

平成16年度実績評価 事務事業進行管理表

事務事業名	環境と経済の好循環推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目
部等名	産業経済部	課等名	工業課	内線	4433	1	7	1			99
政策体系上の位置付け	政策	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり				関連計画、 条例等	飯田市新エネルギー省エネルギー地域計画 ・いいだ環境プラン ・産業審議会答申書				
	施策	工業振興									
	基本事業										
事業区分	政策的事業	新規、継続区分	継続								
事業期間	16年度～	18年度	環境調整会議の必要性	なし							

【D0】(1)この事務事業は、次の目的を達成することを旨とします。

目的の記述	対象 (人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値 (実績・現状)			
	新分野における事業化を希望する事業者 1次から3次産業までを含めた高度な技術を有する職人 エコハウジングビレッジまちづくり会社	市内の事業所数	当初(15)		17年度	6874
高度な技術を有する職人		当初(15)		17年度	10	
			16年度			16年度
				0		
目的の記述	意図 (成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値 (実績・目標)			
	バイオマスや自然エネルギーなど地域資源の循環システムを活用したビジネスモデルを構築し、新たな雇用の創出を図る。 高度な技術を有する職人を認定するとともに、地域内に技術が残る社会的な仕組みづくりを構築する。 エコハウジングビレッジにおいて、ライフサイクルアセスメントによる原単位を活用した住宅づくりを行う仕組みを組み入れる。	新分野に参入した事業所数	当初実績(15)		最終目標	
			16目標	1	16実績	1
			17目標	1		
		マイスター制度認定者数	当初実績(15)		最終目標	
			16目標	3	16実績	0
			17目標	3		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	16年度の実績	・モデル性の高い環境に配慮した新しいコミュニティを創造し、エネルギー負荷の少ない住宅づくりを計画的に進めていくため、住宅のライフサイクルにおけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量を独自に把握できる基礎データづくりを行う。 ・外部アドバイザーの力を活用し、新分野における事業化に向けた案件の評価と関係企業に対するプロモートを行うとともに、バイオマスや自然エネルギーを活用したシンポジウムとビジネスマッチングを行うことで、新規雇用の創出を図る。 ・地域内発型産業をものづくりから支えていくために、環境や健康、更には高度な技術を要する職人を認定し、地域に技術力を残していくための独自の認定制度を確立する。	・ライフサイクルアセスメント(LCA)評価事業の導入 ・アドバイザーグループを中心とした地域内の産業連携 ・バイオマス(自然エネルギー)シンポジウムによる普及啓発活動 ・バイオマス(自然エネルギー)公開プレゼンテーションに伴うビジネスマッチングの実施	ビジネスマッチング・シンポジウム参加事業所数
・ライフサイクルアセスメント(LCA)評価事業の導入				
17年度計画				

<金額の単位:千円>		16予算額	16決算額	17予算額	特定財源内訳	環境と経済の好循環のまちモデル事業
事業費	特定国庫支出金	4,778	4,916	1,500		
	特定県支出金					
	財源起債					
	その他					
	一般財源					
事業費計(A)		4,778	4,916	1,500		
人件費	正規職員所要時間	800		200		
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)	2,816	0	704		
トータルコスト A+B		7,594	4,916	2,204		

(3)この事業目的の達成は、次の上位(政策や基本事業)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 (この事務事業の上位目的)	上位成果指標(例:施策の成果指標)と単位	上位成果指標の数値			
	現 地球温暖化防止に向け貢献性の高いエリアの創設	地域経済の活性化と新規雇用創出人づくりによる持続可能な地域経済の実現	新規雇用者数	16目標	3	16実績
			17目標	3		
	後継者の人数	16目標	3	16実績	0	
			17目標	3		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
・新エネルギー省エネルギー地域計画を実現し、地域内発型の産業づくりを具体化するため、環境省の環境と経済の好循環まちモデル事業を導入したことが契機。	・産業審議会の答申を受け地域内発型産業づくりを具体的なビジネスで実現していく必要がある。自立型地域経済を実現するためには、改めて地域内資源の利活用が求められており、自然エネルギーやバイオマスは有力なツールになり得る。	・環境自治体会議が終了し、NPOのおひさま進歩の活動に現れているように、市民参加によるビジネス化をより具体的に実現していこうとする機運が高まってきている。

【 See (16年度の事業評価) 】

目的 妥当性 評価	意図の達成が、結果に結びつくか	(評価) 結びつく	(その理由)	有効性 評価	成果(達成度)を向上させる余地はあるか?	(評価) 余地がある	(その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性は?	(評価) 必要性がない	(その理由)		廃止・休止した場合の影響は?	(評価) 影響あり	(その理由)
	意図の見直しの必要性は?	(評価) 必要性がない	(その理由)		類似事業の有無と統合の可能性(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし	(類似事業名、理由)
	市が関与する必要性は?	(評価) 必要ある	(その理由)		成果を下げずに、事業費・人件費の削減は?	(評価) 可能	(その理由)
				公平性 評価	受益者は誰か?負担の是非、程度は妥当か?	(評価) 妥当である	(その理由)

【 Plan(改革改善案) 】

今後の事業の方向性	事業の方向性の具体化 (何を、いつまでにどうするか)の改革改善案	改革改善案実施の課題と克服方法
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	・17年の夏までに地域協議会事業として、何が実現可能か事前調整が必要。 ・市町村事業から協議会事業になるため、16年度で廃止。	・17年度より地域協議会事業となるため、市が関与はするものの、当初どおりの内容が17年、18年度事業として盛り込まれるかは不明。 ・地域協議会事務局を水道環境部環境課が担うことになるため、産業経済部として盛り込んでもらいたい事業を明確化し事前調整を行う。